

環境を考え、健康を実感できる食育を推進します

主な事業

(千円以下切り捨て)

- 環境と調和した食料生産
 - **いわて希望農業担い手応援補助事業** 320万円
 - ・本事業によりパイプハウスを導入したことにより、中央市場への系統出荷及び産直施設への出荷強化が図られました。
 - **担い手育成経営基盤強化支援事業** 195万円
 - ・経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営者を育成し、農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立することを目的として、相談対応等を行いました。
 - **廃棄物減量等推進事業** 852万円
 - ・廃棄物減量等推進審議会において廃棄物の処理及び清掃に関する事項を調査、審議し、ごみ減量化の目標となる「滝沢村一般廃棄物処理基本計画」の策定にあたりご提言いただき、同計画を策定することができました。環境巡視委員が巡回することで地域のごみ排出状況に関する基礎資料を収集することができました。
 - **環境保全対策事業** 499万円
 - ・村内の河川水質調査、主要一般道・高速道・新幹線の騒音調査を毎年継続することにより、汚染・騒音状況を把握することができました。
- 健全な食生活の推進
 - **食育推進戦略調査検討事業** 142万円
 - ・すべての住民が食に関心をもち、協働することによって食育を推進し、生涯を通じて心身ともに健康でいきいき暮らしていくことを目標に、第2次滝沢村食育推進計画の策定を進めました。
 - **食育推進事業** 69万円
 - ・すべての住民が食に関心をもち、協働することによって食育を推進し、生涯を通じて心身ともに健康でいきいき暮らしていくことをめざすため、食育推進委員会及び食に関する取組みを実施しました。
- 食の安全に向けた住民理解
 - **地産地消推進事業** 18万円
 - ・産直等を通じて、村内産農作物の生産推進と消費者への供給体制、情報提供の整備をすることができました。「食育推進のつどい」を開催し食育を推進しました。学校給食に村内産農産物を供給することにより、安全で安心な食料を村内児童、生徒に提供することができました。
 - **学校給食事業** 3億3,659万円
 - ・食への関心や食べることへの意欲を持たせることなどを目的とした児童・生徒が考えた「希望献立」や、健康な生活を送る基礎を培うための学校給食と正しい食習慣の理解を目的とした「食に関する指導」の実施を進めた結果、安全・安心で魅力ある学校給食の提供と食育の推進が図られました。
- 楽しい食卓と食文化の伝承
 - **総合的な学習の時間推進事業** 59万円
 - ・地域の人材を活用することにより「総合的な学習の時間」において「生きる力」の育成に必要な問題解決的な学習が円滑に実施されました。また、米作り、そば栽培、さんさ踊り学習会などの豊かな体験活動が行われました。

若者が意欲を持って活動できるよう支援します

主な事業

(千円以下切り捨て)

- 家族や地域の絆の醸成
 - **地域職業相談室管理運営事業** 558万円
 - ・国との共同運営により地域職業相談室を開設し、雇用相談員による労働問題に関する相談や求人求職紹介業務補助を行い、雇用の創出及び求職者のサービスの向上が図られました。
 - **若者定住促進戦略調査検討事業** 21万円
 - ・自然環境に恵まれた魅力ある滝沢村をPRし、良好な人間関係の下に意欲をもって活動するきっかけ作りを目的として婚活登山を行い、約100名の参加がありました。
 - **学連携活性化事業** 201万円
 - ・村内に立地する各大学が持つそれぞれの専門性を生かし、村が直面する課題の解決への取り組み、または潜在的課題の掘り起こしを図るべく、各連携事業を実施しました。
- 若者の雇用機会の創出
 - **新規卒業者雇用奨励補助事業** 100万円
 - ・若年者の雇用の拡大と地元への定着を図るため、新卒者等を雇用した村内及び盛岡広域にある事業所で村内在住の新卒者を雇用した場合に補助金を交付しました。
 - **企業誘致事業** 351万円
 - ・雇用の場の確保及び地域経済の活性化のため、県外企業及び村外企業への企業訪問の実施、更には、企業とのネットワークの強化及び新規ネットワークの構築のため、各種会合等に参加しました。また村内企業の拡張支援及び新規事業創出支援を行うための情報収集及び企業からの相談に対応しました。
 - **産学官共同研究事業** 1,000万円
 - ・村内企業と大学等との連携強化のための補助支援及び村が抱える課題解決のために企業のノウハウを活用した共同研究を行うことにより、村内企業の基盤強化、地域課題の解決、大学との連携強化のきっかけ作りを行いました。
 - **キャリア教育サポート事業** 530万円
 - ・NPO等を活用することで、学校現場の負担を軽減するとともに、小中学校で行われているキャリア教育の充実をめざしました。
- 子育てしやすい地域環境の整備
 - **育児支援事業** 742万円
 - ・家庭訪問や相談事業、親同士の交流を通じて育児不安の軽減につとめ、子育てが楽しいと感じられるとともに、子どもが健やかに成長できるよう支援しました。「乳児全戸家庭訪問事業」を継続し、様々な悩みを傾聴、子育てに関する情報提供に努めました。
 - **児童家庭相談員設置事業** 360万円
 - ・児童家庭相談員を設置し、児童養護相談への対応が迅速丁寧になりました。児童家庭相談員を中心とし、庁内のネットワークの構築も整備されてきました。

国民健康保険は国民に医療を保障する制度です。その制度が国民の生活に追い打ちをかけ、人命を脅かすことなどあってはならないことですが、実態は違います。大きな要因として、国保税が高額に上がっています。21年度高の「いわての国保の実態」では、滝沢村の保険税1世帯あたりの調定額は、県内で4番目に高い数字です。ようやく21年度に均等割と平等割の引き下げが行われました。保険給付費は毎年増加しています。22年度の実質収支額が毎年2億円近くあつたことを換算すれば、22年度は国保税の引き下げは可能だったはずですが、22年度決算を見て1億9千万円の赤字が繰り越しがされています。以上の点から22年度から国保税を引き下げるべきだったと考えます。

反対討論
武田 猛見 議員

22年度国民健康保険特別会計決算
立大学周辺産業集積整備事業など財政投資が図られ、村民にとって大きな成果があつたと思えます。22年度の実質収支額から21年度の実質収支額を引いた単年度収支額は1億2,075万8,482円の黒字となっており、実質単年度収支額も2億9,668万4,820円の黒字となっており、財政努力が図られたと大きく評価いたします。よって、認定に賛成します。

賛成討論
佐藤 美喜子 議員

ギリシャに端を発した金融危機が世界各国に大きな影響を与えている中、円高ドル安が依然として改善されず、わが国経済は大変厳しい状況の下にあります。本村においては、22年度一般会計決算額は、前年と比較し1億7,600万7千円の増となっており、また、投資的経費は岩手県歳入の決算総額は158億1千万円、歳出は151億2千万円と、前年度決算より率で3.2%、1.45%の増となり、実質収支でも滝沢らしき、食育推進を進めていますが、決算規模が増加したにも関わらず、実績にどのようにつなげてきたのか見えてきません。村民の所得が減少し続けている時だからこそ、これまでの政策を二歩でも二歩でも踏み込んだ決算にならなければいけないと考えます。増加した財源の使い方が硬直化して、住民ニーズにあつたサービスに結びついていないと考えます。更に暮らしが厳しくなる中、せつかくの158億の決算額を出るだけ村内で循環させ、村民一人一人に届き、生活向上に結びつくようにしなければなりません。その視点も見えてきません。よって、認定に反対します。

反対討論
桜井 博義 議員

22年度一般会計決算